

四半期財務諸表等に対する報告書

平成19年 3月12日

財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 郡 篤 孝 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 寺尾 仁之

代表社員 公認会計士 中村 雅一



当監査法人は、財団法人自動車リサイクル促進センターの平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の監査を実施中であり、現時点においては平成18年4月1日以後のどのような期間又はどのような日現在の下記の財務諸表及び収支計算書（以下「財務諸表等」という。）についても、当監査法人の監査意見を表明することはできませんが、財団法人自動車リサイクル促進センターの平成18年度における資金管理料金特別会計、再資源化預託金等特別会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計の第3四半期（平成18年4月1日から平成18年12月31日まで）の財務諸表等について、下記の手続を実施しました。

I 財務諸表

1. 資金管理料金特別会計の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録
2. 再資源化預託金等特別会計の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録
3. 承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録

II 収支計算書

1. 資金管理料金特別会計の収支計算書
2. 再資源化預託金等特別会計の収支計算書
3. 承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計の収支計算書

この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表等に対する結論を表明することにあります。

下記の手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施した監査手続ではなく、財務諸表等に対する監査意見を表明するための監査手続ではありませんが、前年度の監査結果及び「東京証券取引所のマザーズ上場企業の四半期財務諸表に対する意見表

明業務について（中間報告）」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会研究報告第9号）を勘案して、財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの限定的な保証を得るために実施した手続であります。

これらの手続を実施した限りにおいては、財団法人自動車リサイクル促進センターの平成18年度における資金管理料金特別会計、再資源化預託金等特別会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計の第3四半期の貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録が我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠していないと認められる事項は発見されず、また、収支計算書は「公益法人における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従っていないと認められる事項は発見されませんでした。

財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は代表社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

記

（実施した手続）

全般的手続

- (1) 前年度の決算日後の内部統制の変化について質問した。
- (2) 内部統制の有効性に関して、四半期の財務諸表等に重要な虚偽記載等を生じさせる可能性がある問題の有無について質問した。
- (3) 理事会の議事録並びに重要な伺書を開覧し、重要な意思決定及び四半期の財務諸表等に重要な影響を与える事象の発生について把握した。また、議事録等に記載されていない重要な事実の有無について質問した。
- (4) 財務諸表等の記載が、予算書、総勘定元帳と合致していることを確かめた。
- (5) 会計方針に関して、以下の事項を質問した。
 - ・ 財務諸表は、重要な会計方針が我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人の会計基準に準拠しているか否か。
 - ・ 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に従っているか否か。
 - ・ 四半期の財務諸表等の各項目が当該会計方針に準拠して適切に処理されているか否か。
 - ・ 当該会計方針が継続して適用されているか否か。
 - ・ 簡便な決算手続を採用していないか。
- (6) 偶発債務及び偶発損失の有無について質問した。
- (7) 後発事象の有無について質問した。
- (8) 四半期の財務諸表を開覧し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準じて作成及び開示が行われているかどうかについて概括的に把握した。また、

収支計算書を閲覧し、「公益法人における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に準じて作成及び開示が行われているがどうかについて概括的に把握した。さらに、質問、議事録の査閲等により発見された事項で、四半期の財務諸表等に対して重要な影響を与える事項に係る会計処理及び開示の方針について質問した。

- (9) 四半期の財務諸表等上の数値について、増減分析、予算との乖離の状況の分析を行い、必要に応じて質問等を実施した。

資金管理料金特別会計

- (10) 現金預金残高のうち、現金残高については、出納簿及び金種表と帳簿残高が一致していることを確かめ、預金残高については、財団法人が入手した残高証明書と帳簿残高が一致していることを確かめた。
- (11) 未収入金残高のうち、資金管理料金に関するものについては、未収入金管理表と突合した。上記以外のもののうち、1件当たり30万円以上のものについては証票と突合した。
- (12) 立替金のうち、一般会計に関するものについては、支出時の証票と突合した。
- (13) 前払費用残高のうち、1件当たり30万円以上のものについて、支出時の証票と突合し、期間按分計算が適切に行われていることを確かめた。
- (14) 貯蔵品残高のうち、リサイクル券及びスマートピットカードについては、財団法人が入手した在庫保管証明書と帳簿残高が一致していることを確かめた。
- (15) 貸倒引当金について、計算資料を入手し、計算過程について説明を受けた。
- (16) ソフトウェアについて、減価償却計算が適切に行われていることを確かめた。
- (17) 退職給付引当資産の預金残高について、財団法人が入手した残高証明書と帳簿残高が一致していることを確かめた。
- (18) 未払金及び長期未払金残高のうち、事業者委託手数料に関するものについては、委託手数料未払金管理表と突合した。消費税等については、計算資料を入手し、計算過程について説明を受けた。上記以外のもののうち、1件あたり10百万円以上のものについて、証票と突合した。
- (19) 預り金残高のうち、リース会社等預託実務代行預り金については、預り金勘定明細書と突合した。また、再資源化預託金等特別会計預り金については、未収入金管理表と突合した。
- (20) 賞与引当金について、賞与引当金集計表と突合した。
- (21) 退職給付引当金及び役員退職慰労引当金について、退職金 資金管理センター合計表と突合した。
- (22) 経常収益及び事業活動収入のうち、資金管理料金及び資金管理料金収入については、預託金預り収入等管理表と突合した。上記以外のもののうち、1件あたり5百万円以上のものについて、証票と突合した。

- (23) 事業費及び事業費支出について、1件あたり20百万円以上のものについて、証票と突合した。
- (24) 管理費及び管理費支出について、1件あたり10万円以上のものについて、証票と突合した。
- (25) 長期未払金支払支出について、証票と突合した。

再資源化預託金等特別会計

- (26) 未収入金については、預託金の未収入金については、未収入金管理表と突合した。また、再資源化預託金等特定資産の未収利息については、約定システムから出力された未収収益明細表と突合した。
- (27) 再資源化預託金等特定資産残高のうち、預金残高については、財団法人が入手した残高証明書と帳簿残高が一致していることを確かめた。有価証券については、債券残高明細表と突合し、また、保有する債券の銘柄、額面金額については、財団法人が入手した信託財産運用状況報告書と債券残高明細表が一致していることを確かめた。
- (28) 未払金のうち、輸出事業者向け預託金返還については、預託金返還に伴う会計確認書と突合した。
- (29) 未払再資源化預託金等利息については、未払再資源化預託金等利息管理表と突合した。
- (30) 再資源化等預託金及び情報管理預託金については、リサイクルシステムから出力された再資源化預託金等残高集計表と突合した。
- (31) 特定資産運用益及び特定資産運用収入のうち、債券利息の入金額については、10件について、財団法人が入手した信託財産運用状況報告書と突合した。また、未収利息については、約定システムから出力された未収収益明細表と突合した。
- (32) 特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額については、経済産業大臣及び環境大臣による平成18年5月23日付の「指定再資源化機関及び情報管理センターに対する特定再資源化預託金等の出えんの承認について」と突合した。
- (33) 支払再資源化預託金等利息については、特定資産運用益と一致していることを確かめた。
- (34) 他会計への繰出額および他会計への繰入金支出については、経済産業大臣及び環境大臣による平成18年5月23日付の「指定再資源化機関及び情報管理センターに対する特定再資源化預託金等の出えんの承認について」と突合した。
- (35) 預託金預り収入については、預託金預り収入等管理表と突合した。
- (36) 再資源化等預託金払渡支出については、リサイクルシステムから出力された仕訳票（再資源化等預託金払渡：月次・帳票サマリー）と突合した。
- (37) 情報管理預託金払渡支出については、リサイクルシステムから出力された情報管理料金の払渡し通知書の控えと突合した。
- (38) 未払再資源化預託金等利息支払支出については、未払再資源化預託金等利息管理表と突合した。

- (39) 特定資産取崩収入については、預託金払渡額、輸出返還額及び承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計への繰入金支出と、約定システムから出力された債券取引明細表による債券購入時の経過利息の支払額の合計額と一致することを確認した。
- (40) 預託金輸出返還支出については、預託金返還に伴う会計確認明細書と突合した。
- (41) 特定資産取得支出については、預託金の入金額と特定資産運用収入の入金額の合計額と一致することを確認した。

承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計

- (42) 他会計からの繰入額および他会計からの繰入金収入については、上記(34)で検討した再資源化預託金等特別会計における他会計への繰出額の金額と一致することを確認した。
- (43) 特定再資源化預託金等特定資産取崩収入については、特定資産口座の普通預金通帳における出金額と一致していることを確認した。
- (44) 特定再資源化預託金等出えん支出については、出えん通知書と突合した。
- (45) 特定再資源化預託金等特定資産組入支出については、特定資産口座の普通預金通帳における入金額と一致していることを確認した。

財務諸表に対する注記

- (46) 「特定資産の増減額およびその残高」については、当期末残高が貸借対照表と一致していることを確認した。
- (47) 「特定資産の財源等の内訳」については、当期末残高が貸借対照表と一致していることを確認した。
- (48) 「満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益」については、帳簿価額については、債券残高明細表と突合し、時価については、財団法人が入手した信託財産運用状況報告書と突合し、評価損益については帳簿価額と時価との差額と一致していることを確認した。
- (49) 「ファイナンスリース取引関係」については、リース取引集計表と突合した。
- (50) 「退職給付関係」については、退職給付引当金が貸借対照表と一致していることを確認した。また、退職給付費用が退職金 資金管理センター合計表と一致していることを確認した。

収支計算書に対する注記

- (51) 「次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債」については、当期末(H18年12月末)残高が貸借対照表と一致していることを確認した。

以上

資金管理料金特別会計 貸借対照表(案)

平成18年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,649,872,301	—	—
未収入金	2,009,158,985	—	—
立替金	158,211,017	—	—
前払費用	125,827,770	—	—
仮払金	150,976	—	—
貯蔵品	7,699,346	—	—
貸倒引当金	△ 23,807,492	—	—
流動資産合計	8,927,112,903	—	—
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	12,480,892	—	—
特定資産合計	12,480,892	—	—
(2) その他固定資産			
ソフトウェア	250,711,397	—	—
長期前払費用	126,000	—	—
敷金	1,740,600	—	—
その他固定資産合計	252,577,997	—	—
固定資産合計	265,058,889	—	—
資産合計	9,192,171,792	—	—
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,419,684,360	—	—
1年以内に支払予定の長期未払金	85,667,544	—	—
預り金	1,034,401,528	—	—
仮受金	1,084,832	—	—
賞与引当金	1,465,724	—	—
流動負債合計	2,542,303,988	—	—
2. 固定負債			
長期未払金	107,084,430	—	—
退職給付引当金	4,451,490	—	—
役員退職慰労引当金	8,029,402	—	—
固定負債合計	119,565,322	—	—
負債合計	2,661,869,310	—	—
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	—	—
(うち基本財産への充当額)	(0)	—	—
(うち特定資産への充当額)	(0)	—	—
2. 一般正味財産			
一般正味財産合計	6,530,302,482	—	—
(うち基本財産への充当額)	(0)	—	—
(うち特定資産への充当額)	(0)	—	—
正味財産合計	6,530,302,482	—	—
負債及び正味財産合計	9,192,171,792	—	—

(注) 当事業年度より新会計基準を適用したため前年度及び増減の記載はしていない。

資金管理料金特別会計 正味財産増減計算書(案)
平成18年4月1日から平成18年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益			
資金管理料金	11,038,097,440	—	—
輸出取戻し手数料	216,091,780	—	—
② 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車からの受取負担金	1,346,031,927	—	—
③ 雑収益			
その他雑収益	1,446,445	—	—
経常収益計	12,601,667,592	—	—
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	849,837,095	—	—
継続検査時等預託関連費	5,468,983,932	—	—
引取時預託関連費	470,821,246	—	—
輸出取戻し事業費	213,202,939	—	—
システム関連費	1,025,055,702	—	—
サポート業務運営委託費	1,109,155,892	—	—
理解普及活動費	58,341,778	—	—
資金運用管理費	2,190,960	—	—
その他の事業費	350,364,200	—	—
② 管理費			
会議費	73,500	—	—
旅費交通費	389,020	—	—
通信運搬費	6,092,636	—	—
減価償却費	60,960,779	—	—
消耗品費	2,619,638	—	—
印刷製本費	54,390	—	—
新聞図書費	76,729	—	—
光熱水料費	927,941	—	—
リース料	5,429,914	—	—
賃借料	16,716,735	—	—
事務所清掃費	502,476	—	—
修繕費	91,245	—	—
保険料	103,039	—	—
諸謝金	17,561,211	—	—
租税公課	88,059,270	—	—
支払手数料	1,191,237	—	—
業務研修費	302,500	—	—
経常費用計	9,749,106,004	—	—
当期経常増減額	2,852,561,588	—	—
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	—	—
経常外収益計	0	—	—
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損			
ソフトウェア除却損	8,870,689	—	—
経常外費用計	8,870,689	—	—
当期経常外増減額	△ 8,870,689	—	—
当期一般正味財産増減額	2,843,690,899	—	—
一般正味財産期首残高	3,686,611,583	—	—
一般正味財産期末残高	6,530,302,482	—	—
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	—	—
指定正味財産期首残高	0	—	—
指定正味財産期末残高	0	—	—
III 正味財産期末残高	6,530,302,482	—	—

(注) 当事業年度より新会計基準を適用したため前年度及び増減の記載はしていない。

資金管理料金特別会計 財産目録(案)

平成18年12月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1 流動資産		
現金預金		
現金手許有高	149,255	
普通預金 三井住友銀行 東京公務部	4,576,770,996	
普通預金 三井住友銀行 東京公務部 預託実務代行口	115,790,116	
普通預金 みずほコーポレート銀行 本店	1,918,703,924	
普通預金 リソナ銀行 芝支店	2,003,677	
郵便貯金 一般振替口座 芝郵便局	36,453,358	
郵便貯金 通常貯金 芝郵便局	975	
未収入金		
メーカー徴収	153,472,880	
車検場徴収	333,352,320	
口座引落徴収	1,144,622,388	
SPC徴収	10,791,517	
セブンイレブン徴収	7,048,587	
自治体徴収	367,680	
防衛庁徴収	6,720	
自動車製造業者	308,535,678	
日本自動車輸入組合	10,925,575	
再資源化預託金等特別会計 未収入金	213,530	
輸出返還手数料	39,822,110	
立替金		
自動車製造業者等	2,617	
一般会計 立替金	158,208,400	
前払費用		
システム部特別会計 システム維持運用費	38,772,380	
(株)日立製作所 リサイクルシステムシステム改善費	53,865,000	
データセンターソフトウェア年額料金	30,930,714	
平成18年度 税務顧問料	584,063	
会計システム保守料	142,737	
事務所・倉庫賃借料 1月分	547,155	
その他	985,721	
仮払金		
第三者ソフトウェア年間保守料	150,451	
その他	525	
貯蔵品		
収入印紙	4,400	
リサイクル券	6,709,584	
スマートピットカード	985,362	
貸倒引当金	△ 23,807,492	
流動資産合計		8,927,112,903
2 固定資産		
(1) 特定資産		
退職給付引当資産 普通預金 三井住友銀行 東京公務部	12,480,892	
特定資産合計		12,480,892
(2) その他固定資産		
ソフトウェア		
データセンターソフトウェア	238,817,530	
会計システム	11,893,867	
敷金		
事務所敷金	1,614,600	
倉庫敷金	126,000	
長期前払費用 敷金償却	126,000	
その他固定資産合計		252,577,997
固定資産合計		265,058,889
資産合計		9,192,171,792

II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	一般会計 未払金	311,601,590		
	事業者委託手数料(車検場団体・整備事業者向)	835,764,179		
	消費税	88,012,374		
	日立キャピタル(株)	25,037,139		
	軽自動車検査協会	20,108,909		
	(財)自動車検査登録協会	18,070,379		
	日本IBM(株)	29,811,936		
	大日本印刷(株)	3,150,149		
	(株)JCB	5,768,777		
	(株)日立製作所	6,905,627		
	その他	75,453,301		
	1年以内に支払予定の長期未払金 日本IBM(株)	85,667,544		
預り金	リース会社等預託実務代行 預り金	60,275,270		
	再資源化預託金等特別会計 預り金	974,126,258		
仮受金	法的手続返金	1,084,832		
賞与引当金		1,465,724		
流動負債合計			2,542,303,988	
2 固定負債				
	長期未払金 日本IBM(株)	107,084,430		
	退職給付引当金	4,451,490		
	役員退職慰労引当金	8,029,402		
固定負債合計			119,565,322	
負債合計				2,661,869,310
正味財産				6,530,302,482

資金管理料金特別会計 収支計算書(案)

平成18年4月1日から平成18年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 事業収入				
資金管理料金収入	13,252,980,000	11,038,097,440	2,214,882,560	
輸出取戻し手数料収入	298,767,000	216,091,780	82,675,220	
② 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	2,013,195,000	1,346,031,927	667,163,073	
③ 保証金戻り収入				
差入保証金返還収入	10,000,000	0	10,000,000	
④ 雑収入				
受取利息収入	55,000	435,932	△ 380,932	
その他	-	1,010,513	△ 1,010,513	
事業活動収入計	15,574,997,000	12,601,667,592	2,973,329,408	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	1,278,004,000	850,611,649	427,392,351	
継続検査時等預託関連費支出	6,556,833,000	5,454,943,611	1,101,889,389	
引取時預託関連費支出	656,655,000	470,759,783	185,895,217	(注)
輸出取戻し事業費支出	285,851,000	213,202,939	72,648,061	
システム関連費支出	1,662,291,000	1,025,055,702	637,235,298	(注)
サポート業務運営委託費支出	1,719,144,000	1,109,155,892	609,988,108	
理解普及活動費支出	128,700,000	58,341,778	70,358,222	
資金運用管理費支出	8,031,000	2,190,960	5,840,040	
その他の事業費支出	492,958,000	345,277,180	147,680,820	(注)
事業費支出計	12,788,467,000	9,529,539,494	3,258,927,506	
② 管理費支出				
会議費支出	500,000	73,500	426,500	
旅費交通費支出	2,500,000	389,020	2,110,980	
通信運搬費支出	9,000,000	6,092,636	2,907,364	
消耗品費支出	3,939,000	2,619,638	1,319,362	
印刷製本費支出	300,000	54,390	245,610	
新聞図書費支出	270,000	76,729	193,271	
光熱水料費支出	1,815,000	927,941	887,059	
リース料支出	7,871,000	5,429,914	2,441,086	
賃借料支出	22,774,000	16,716,735	6,057,265	(注)
事務所清掃料支出	745,000	502,476	242,524	(注)
修繕費支出	1,200,000	91,245	1,108,755	
保険料支出	500,000	103,039	396,961	
諸謝金支出	24,438,000	17,561,211	6,876,789	
租税公課支出	164,814,000	88,057,270	76,756,730	(注)
支払手数料支出	1,718,000	1,191,237	526,763	
業務研修費支出	1,000,000	302,500	697,500	
管理費支出計	243,384,000	140,189,481	103,194,519	
③ 保証金支出				
差入保証金支出	10,000,000	0	10,000,000	
事業活動支出計	13,041,851,000	9,669,728,975	3,372,122,025	
事業活動収支差額	2,533,146,000	2,931,938,617	△ 398,792,617	

II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入	—	—	—	
投資活動収入計	—	—	—	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
退職給付引当資産取得支出	2,471,000	1,900,710	570,290	(注)
役員退職慰労引当資産取得支出	2,363,000	1,720,586	642,414	
② 固定資産取得支出				
什器備品購入支出	1,000,000	0	1,000,000	
③ 敷金・保証金支出				
敷金差入支出	300,000	252,000	48,000	(注)
投資活動支出計	6,134,000	3,873,296	2,260,704	
投資活動収支差額	△ 6,134,000	△ 3,873,296	△ 2,260,704	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	—	—	—	
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
① 長期未払金支払支出				
長期未払金支払支出	91,072,000	64,250,658	26,821,342	
財務活動支出計	91,072,000	64,250,658	26,821,342	
財務活動収支差額	△ 91,072,000	△ 64,250,658	△ 26,821,342	
IV 予備費支出	700,000,000	—	333,400,000	
	△ 366,600,000			(注)
当期収支差額	2,102,540,000	2,863,814,663	△ 761,274,663	
前期繰越収支差額	3,600,428,174	3,600,428,174	0	
次期繰越収支差額	5,702,968,174	6,464,242,837	△ 761,274,663	

※ 予算額は年間の予算である。

(注) 予備費△366,600,000円は引取時預託関連費支出・システム関連費支出・その他の事業費支出・賃借料支出・事務所清掃料支出・租税公課支出・退職給付引当資産取得支出・敷金差入支出に充当使用した額である。

再資源化預託金等特別会計 貸借対照表(案)

平成18年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
未収入金	37,249,092,344	—	—
仮払金	620,280	—	—
流動資産合計	37,249,712,624	—	—
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
再資源化預託金等特定資産	630,411,020,063	—	—
特定資産合計	630,411,020,063	—	—
固定資産合計	630,411,020,063	—	—
資産合計	667,660,732,687	—	—
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	394,990,869	—	—
預り金	14,250	—	—
仮受金	44,160	—	—
流動負債合計	395,049,279	—	—
2. 固定負債			
未払再資源化預託金等利息	5,681,622,750	—	—
再資源化等預託金	650,627,839,788	—	—
情報管理預託金	10,956,220,870	—	—
固定負債合計	667,265,683,408	—	—
負債合計	667,660,732,687	—	—
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	—	—
(うち基本財産への充当額)	(0)	—	—
(うち特定資産への充当額)	(0)	—	—
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	(0)	—	—
(うち特定資産への充当額)	(0)	—	—
正味財産合計	0	—	—
負債及び正味財産合計	667,660,732,687	—	—

(注) 当事業年度より新会計基準を適用したため前年度及び増減の記載はしていない。

再資源化預託金等特別会計 正味財産増減計算書(案)

平成18年4月1日から平成18年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	4,101,604,757	-	-
② 特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額			
特定再資源化預託金等出えんのための再資源化預託金等の減少額	761,556,030	-	-
特定再資源化預託金等出えんのための未払再資源化預託金等利息の減少額	2,820,964	-	-
経常収益計	4,865,981,751	-	-
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	4,101,604,757	-	-
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計への繰出額(元本分)	761,556,030	-	-
承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計への繰出額(利息分)	2,820,964	-	-
経常費用計	4,865,981,751	-	-
当期経常増減額	0	-	-
当期一般正味財産増減額	0	-	-
一般正味財産期首残高	0	-	-
一般正味財産期末残高	0	-	-
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	-	-
指定正味財産期首残高	0	-	-
指定正味財産期末残高	0	-	-
III 正味財産期末残高	0	-	-

(注) 当事業年度より新会計基準を適用したため前年度及び増減の記載はしていない。

再資源化預託金等特別会計 財産目録(案)

平成18年12月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
未収入金		
フロン事業部特別会計 未収入金	265,740	
メーカー徴収	4,508,196,250	
車検場徴収	6,608,095,370	
口座引落徴収	23,672,491,965	
SPC徴収	164,198,843	
セブンイレブン徴収	111,038,530	
自治体徴収	6,882,640	
防衛庁徴収	111,000	
預託金補填	1,037,330	
資金管理料金特別会計 未収入金	974,126,258	
再資源化特定資産未収利息	1,202,648,418	
仮払金		
資金管理料金特別会計 仮払金	620,280	
流動資産合計		37,249,712,624
2. 固定資産		
(1) 特定資産		
再資源化預託金等特定資産		
郵便貯金 一般振替口座 芝郵便局	1,710,749	
普通預金 三井住友銀行 東京公務部	3,583,732,760	
普通預金 みずほコーポレート銀行 本店	810,974,302	
資産管理サービス信託銀行 本店		
有価証券		
国債		
利付国庫債券(10年)第249回	15,756,823,108	
利付国庫債券(10年)第238回	15,462,634,726	
利付国庫債券(5年)第 35回	16,657,595,121	
その他の国債	433,659,923,347	
地方債		
愛知県平成18年度第1回	996,717,837	
埼玉県平成18年度第1回	992,564,315	
その他の地方債	35,186,354,559	
政府保証債		
首都高速道路第196回	1,525,341,809	
日本高速保有・債務返済機構第11回	1,488,846,472	
その他の政府保証債	52,282,461,468	
その他の有価証券	51,982,112,961	
ファンド口	23,226,529	
特定資産合計	630,411,020,063	
固定資産合計		630,411,020,063
資産合計		667,660,732,687
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金		
資金管理料金特別会計 未払金	213,530	
マニフェスト発行取消分返金	782,216	
輸出事業者向け預託金返還	392,957,323	
その他	1,037,800	
預り金		
輸出返還手数料	14,250	
仮受金		
払込票郵送型徴収	44,160	
流動負債合計		395,049,279
2. 固定負債		
未払再資源化預託金等利息	5,681,622,750	
再資源化等預託金	650,627,839,788	
情報管理預託金	10,956,220,870	
固定負債合計		667,265,683,408
負債合計		667,660,732,687
正味財産		0

再資源化預託金等特別会計 収支計算書(案)

平成18年4月1日から平成18年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	286,265,559,000	229,977,104,850	56,288,454,150	
情報管理預託金預り収入	6,576,418,000	5,450,550,190	1,125,867,810	
② 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	5,840,662,000	4,100,521,203	1,740,140,797	
事業活動収入計	298,682,639,000	239,528,176,243	59,154,462,757	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	27,184,521,000	20,130,129,620	7,054,391,380	
情報管理預託金払渡支出	576,680,000	503,978,840	72,701,160	
未払再資源化預託金等利息支払支出	67,243,000	36,186,003	31,056,997	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	3,138,012,000	2,137,196,330	1,000,815,670	
未払再資源化預託金等利息支払支出	7,394,000	6,061,669	1,332,331	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計への繰入金支出	761,556,030	761,556,030	0	(注)
未払再資源化預託金等利息支払支出	2,820,970	2,820,964	6	(注)
事業活動支出計	31,738,227,000	23,577,929,456	8,160,297,544	
事業活動収支差額	266,944,412,000	215,950,246,787	50,994,165,213	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	32,273,736,000	24,039,308,059	8,234,427,941	
投資活動収入計	32,273,736,000	24,039,308,059	8,234,427,941	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	337,348,392,000	259,654,873,049	77,693,518,951	
投資活動支出計	337,348,392,000	259,654,873,049	77,693,518,951	
投資活動収支差額	△ 305,074,656,000	△ 235,615,564,990	△ 69,459,091,010	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	—	—	—	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	—	—	—	
財務活動収支差額	—	—	—	
当期収支差額	△ 38,130,244,000	△ 19,665,318,203	△ 18,464,925,797	
前期繰越収支差額	56,519,981,548	56,519,981,548	0	
次期繰越収支差額	18,389,737,548	36,854,663,345	△ 18,464,925,797	

※ 予算額は年間の予算である。

(注) 予算科目のうち 他会計への繰入金支出—未払再資源化預託金等利息支払支出 より224,030円を 他会計への繰入金支出—承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計への繰入金支出 に流用した。

承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計 貸借対照表(案)

平成18年12月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
流動資産合計	0	—	—
2. 固定資産			
固定資産合計	0	—	—
資産合計	0	—	—
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	—	—
2. 固定負債			
固定負債合計	0	—	—
負債合計	0	—	—
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産		—	—
指定正味財産合計	0	—	—
(うち基本財産への充当額)	(0)	—	—
(うち特定資産への充当額)	(0)	—	—
2. 一般正味財産	0	—	—
(うち基本財産への充当額)	(0)	—	—
(うち特定資産への充当額)	(0)	—	—
正味財産合計	0	—	—
負債及び正味財産合計	0	—	—

(注) 当事業年度より新会計基準を適用したため前年度及び増減の記載はしていない。

承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計 正味財産増減計算書(案)

平成18年4月1日から平成18年12月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
他会計からの繰入額			
再資源化預託金等特別会計からの繰入額	764,376,994	—	—
経常収益計	764,376,994	—	—
(2) 経常費用			
特定再資源化預託金等出えん費			
特定再資源化預託金等出えん費	764,376,994	—	—
経常費用計	764,376,994	—	—
当期経常増減額	0	—	—
当期一般正味財産増減額	0	—	—
一般正味財産期首残高	0	—	—
一般正味財産期末残高	0	—	—
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	—	—
指定正味財産期首残高	0	—	—
指定正味財産期末残高	0	—	—
III 正味財産期末残高	0	—	—

(注) 当事業年度より新会計基準を適用したため前年度及び増減の記載はしていない。

承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計 財産目録(案)

平成18年12月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産	0		
流動資産合計		0	
2. 固定資産	0		
固定資産合計		0	
資産合計			0
II 負債の部			
1. 流動負債	0		
流動負債合計		0	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			0
正味財産			0

承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計 収支計算書(案)

平成18年4月1日から平成18年12月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等特別会計からの繰入金収入	764,377,000	764,376,994	6	
事業活動収入計	764,377,000	764,376,994	6	
2. 事業活動支出				
①特定再資源化預託金等出えん支出				
特定再資源化預託金等出えん支出	764,377,000	764,376,994	6	
事業活動支出計	764,377,000	764,376,994	6	
事業活動収支差額	0	0	0	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入				
特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	764,377,000	764,376,994	6	
投資活動収入計	764,377,000	764,376,994	6	
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出				
特定再資源化預託金等特定資産組入支出	764,377,000	764,376,994	6	
投資活動支出計	764,377,000	764,376,994	6	
投資活動収支差額	0	0	0	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	-	-	-	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	-	-	-	
財務活動収支差額	-	-	-	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

※ 予算額は年間の予算である。

財務諸表に対する注記

1. 会計基準

財団法人の四半期決算に関する一般に公正妥当と認められた会計基準はないため、年度決算に関する一般に公正妥当と認められた公益法人会計の基準に準拠して作成している。

尚当事業年度から、「公益法人会計基準」（平成 16 年 10 月 14 日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申し合わせ）を採用している。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引の会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

四半期末における消費税等の計算については資金管理料金特別会計、再資源化預託金等特別会計、承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計を独立の納税主体とみなして計算している。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	8,859,596	3,621,296	-	12,480,892
小 計	8,859,596	3,621,296	-	12,480,892
合 計	8,859,596	3,621,296	-	12,480,892

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	396,609,129,669	259,509,807,371	25,707,916,977	630,411,020,063
小 計	396,609,129,669	259,509,807,371	25,707,916,977	630,411,020,063
合 計	396,609,129,669	259,509,807,371	25,707,916,977	630,411,020,063

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
特定再資源化預託金等特定資産	-	764,376,994	764,376,994	-
小 計	-	764,376,994	764,376,994	-
合 計	-	764,376,994	764,376,994	-

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	12,480,892	-	-	(12,480,892)
小 計	12,480,892	-	-	(12,480,892)
合 計	12,480,892	-	-	(12,480,892)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	630,411,020,063	-	-	(630,411,020,063)
小 計	630,411,020,063	-	-	(630,411,020,063)
合 計	630,411,020,063	-	-	(630,411,020,063)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
特定再資源化預託金等特定資産	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第249回	15,756,823,108	15,448,320,000	△ 308,503,108
利付国庫債券(10年)第238回	15,462,634,726	15,154,878,000	△ 307,756,726
利付国庫債券(5年)第35回	16,657,595,121	16,478,856,000	△ 178,739,121
その他の国債(71銘柄)	433,659,923,347	432,250,040,000	△ 1,409,883,347
小 計 (74銘柄)	481,536,976,302	479,332,094,000	△ 2,204,882,302
地方債			
愛知県平成18年度第1回	996,717,837	1,017,600,000	20,882,163
埼玉県平成18年度第1回	992,564,315	1,000,900,000	8,335,685
その他の地方債(175銘柄)	35,186,354,559	34,930,431,516	△ 255,923,043
小 計 (177銘柄)	37,175,636,711	36,948,931,516	△ 226,705,195
政府保証債			
首都高速道路第196回	1,525,341,809	1,558,276,300	32,934,491
日本高速保有・債務返済機構第11回	1,488,846,472	1,507,050,000	18,203,528
その他の政府保証債(131銘柄)	52,282,461,468	52,023,101,900	△ 259,359,568
小 計 (133銘柄)	55,296,649,749	55,088,428,200	△ 208,221,549
その他の有価証券(192銘柄)	51,982,112,961	51,607,770,000	△ 374,342,961
合 計 (576銘柄)	625,991,375,723	622,977,223,716	△ 3,014,152,007

6. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引関係

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	建物付属設備	什器備品	ソフトウェア	合 計
取得価額相当額	112,208,044	374,140,030	2,625,201	488,973,275
減価償却累計額相当額	76,654,777	251,878,732	886,287	329,419,796
期末残高相当額	35,553,267	122,261,298	1,738,914	159,553,479

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合 計
未経過リース料期末残高相当額	148,838,123	20,240,713	169,078,836

③ 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	38,872,013
減価償却費相当額	35,542,475
支払利息相当額	2,756,285

④ 減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっている。

⑤ 利息相当額の算定方法は、リース料総額と取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(2) オペレーティング・リース取引関係

未経過リース料

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	0	0	0

7. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	△ 4,451,490
②退職給付引当金	△ 4,451,490

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

①勤務費用	1,900,710
②退職給付費用	1,900,710

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を退職給付債務としている。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、前払金、未収入金、立替金、前払費用、仮払金、貸倒引当金、未払金、未払費用、預り金、仮受金及び短期借入金を含めている。

尚、前期末及び当期末残高は、下記 2 に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

資金管理料金特別会計		(単位:円)	
科 目	前期末(H18年3月末)残高	当期末(H18年12月末)残高	
現金預金	3,142,134,797	6,649,872,301	
未収入金	2,877,933,464	2,009,158,985	
立替金	16,914	158,211,017	
前払費用	35,516,619	125,827,770	
仮払金	7,800	150,976	
貸倒引当金	△ 22,497,845	△ 23,807,492	
合 計	6,033,111,749	8,919,413,557	
未払金	2,029,908,786	1,419,684,360	
預り金	402,774,789	1,034,401,528	
仮受金	0	1,084,832	
合 計	2,432,683,575	2,455,170,720	
次期繰越収支差額	3,600,428,174	6,464,242,837	

再資源化預託金等特別会計		(単位:円)	
科 目	前期末(H18年3月末)残高	当期末(H18年12月末)残高	
未収入金	56,580,979,394	37,249,092,344	
仮払金	1,040	620,280	
合 計	56,580,980,434	37,249,712,624	
未払金	60,998,886	394,990,869	
預り金	0	14,250	
仮受金	0	44,160	
合 計	60,998,886	395,049,279	
次期繰越収支差額	56,519,981,548	36,854,663,345	

承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計		(単位:円)	
科 目	前期末(H18年3月末)残高	当期末(H18年12月末)残高	
流動資産	-	-	
合 計	-	-	
流動負債	-	-	
合 計	-	-	
次期繰越収支差額	-	-	

3. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用（注）

再資源化預託金等特別会計の予算科目のうち 他会計への繰入金支出－未払再資源化預託金等利息支払支出より 224,030 円を 他会計への繰入金支出－承認・認可済特定再資源化預託金等特別会計への繰入金支出 に流用した。

（単位：円）

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出 －承認・認可済特定再資源化預託 金等特別会計への繰入金支出	761,332,000	224,030	761,556,030
他会計への繰入金支出 －未払再資源化預託金等利息支 払支出	3,045,000	△ 224,030	2,820,970

(2) 予備費の使用（注）

資金管理料金特別会計の予備費 △366,600,000 円 は次のとおり充当使用し、当該科目の予算額に含めて表示している。

（単位：円）

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用后予算額
引取時預託関連費支出	426,655,000	230,000,000	656,655,000
システム関連費支出	1,647,291,000	15,000,000	1,662,291,000
その他の事業支出	486,458,000	6,500,000	492,958,000
賃借料支出	19,274,000	3,500,000	22,774,000
事務所清掃料支出	645,000	100,000	745,000
租税公課支出	53,814,000	111,000,000	164,814,000
退職給付引当資産取得支出	2,271,000	200,000	2,471,000
敷金・保証金支出	0	300,000	300,000